

平成 27 年度 日本学生経営学会

夏季全国大会

日時	2015 年 8 月 20 日（木）	会場受付開始 9 : 50 開演 10 : 20 終演 16 : 30 懇親会 19 : 00
場所	甲南大学岡本キャンパス（兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1）	
主催校	日本学生経営学会 甲南大学経営学研究会	
参加大学	甲南大学・福岡大学・松山大学	
後援	大阪商業大学総合経営学部教授・日本学生経営学会顧問 中津孝司教授	

【目次】

プログラム	3
顧問・理事長挨拶文	5
問題提起文	7
＜午前の部＞	
福岡大学（飯野・布施野・野津）『アグリビジネスと IT ビジネスの融合から考える経営戦略』	9
＜午後の部＞	
松山大学（近森・中峯・西原）『金融業界における産業融合』	13
甲南大学（北本）『日本における電力消費の IT による管理と住宅産業の融合』	17
【総会資料】	
日本学生経営学会の方針	21
会計報告	22
会計監査報告	24
書記広報報告	25
渉外報告	26

平成 27 年度 日本学生経営学会夏季全国大会 プログラム

日 時	2015 年 8 月 20 日 09 : 50 ~ 16 : 30
場 所	甲南大学岡本キャンパス (兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1)
甲南大学 HP	http://www.konan-u.ac.jp/ (交通アクセス、キャンパスマップなど参照)
大会テーマ	産業融合から見る経営戦略
顧 問	中津孝司 (大阪商業大学総合経営学部教授)
参加(加盟)校	甲南大学・福岡大学・松山大学

大会プログラム

- 開場 受付開始 09 : 50
- 開演 10 : 20 ~ 10 : 35
 - 開会宣言
 - 諸注意
- 午前の部発表 10 : 40 ~ 11 : 20 [※発表 15 分・質疑応答 25 分]
 - 福岡大学 10 : 40 ~ 11 : 20
 - 『アグリビジネスと IT ビジネスの融合から考える経営戦略』
- 昼食休憩 11 : 20 ~ 12 : 20
- 午後の部発表 12 : 25 ~ 13 : 50 [※発表 15 分・質疑応答 25 分]
 - 松山大学 12 : 25 ~ 13 : 05

 - 甲南大学 13 : 10 ~ 13 : 50

- アンケート記入 13 : 50 ~ 14 : 05
- 休憩 14 : 05 ~ 14 : 20
- 総会 14 : 20 ~ 16 : 30
 - 福岡大学経営学研究部顧問合力教授のコメント
 - 顧問中津教授の講評
 - 日本学生経営学会の方針
 - 会計報告
 - 会計監査報告
 - 書記広報報告
 - 渉外報告
 - 結果発表・表彰

閉会宣言

・懇親会 19：00～

東天紅 神戸三宮センタープラザ店

・8月21日（金）

夏季全国大会反省会 10：00～12：00

ご あ い さ つ

大阪商業大学総合経営学部教授

日本学生経営学会顧問

中 津 孝 司

米国のアップルが新サービス「アップルミュージック」を開始しました。これは音楽を端末にダウンロードして聴くのではなく、楽曲を受信と同時に再生するストリーミング方式によるものです。料金は定額で聞き放題サービスとなります。

誰もが知るアップルは IT(情報技術)企業ですが、音楽や映像の販売では独自に配信できる楽曲の確保が競争力の源泉となるために、アップルが自らコンテンツ企業に接近したことになります。つまり IT 企業とコンテンツ産業との融合です。

同じく米国の動画配信大手のネットフリックスは戦争映画の制作に踏み出します。企画するのは人気俳優のブラッド・ピット氏。今後、コンテンツ制作や獲得で多額の投資を実施する構えでいます。フジテレビジョンの人気番組「テラスハウス」の新シリーズも先行配信します。

また、米国の通販大手アマゾン・ドット・コムも自前の制作スタジオを運営して、コンテンツ獲得に投資を振り向けています。劇場公開から数ヵ月後に自社のサービス上で独占配信する計画もあります。

かつては端末を所有するものが配信サービスを支配していました。アップルの「iTunes」や「iPod」はこの典型です。しかし、スマートフォンやタブレットが普及し、さまざまな配信サービスが登場しました。当然、競争は激化します。この段階に至って、IT 企業の支配力に揺らぎが生じ、コンテンツ産業が支配する構図へと業界の様相が一変しました。

焦ったアップルはコンテンツ企業に大接近。コンテンツ企業側も IT 企業の豊富な資金を利用できるメリットに気付き始めています。これは IT 業界とコンテンツ業界との融合であることを物語っています。

このように、IT 業界を軸として、産業界では地殻変動が発生しています。学生の皆さんは激動する社会へと飛び立っていきます。そこではスリリングな社会生活が待ち受けていることでしょう。皆さんには微妙な変化を鋭く感じ取って欲しいのです。あなた方が新しい世界の具体的な担い手となります。社会は常に新陳代謝しないと成長しません。あなた方はその担い手となるのです。大活躍を期待しています。

日本学生経営学会での取り組みが皆さんにとっての成長の場となることを願ってやみません。頑張ってください。

本大会開催については開催大学をはじめ、各方面の方々に大変お世話になりました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

ご挨拶

福岡大学経営学研究部
日本学生経営学会理事長
山田 翔

こんにちは。平成 27 年度日本学生経営学会理事長を務めさせていただいております、福岡大学学術文化部会経営学研究部 3 年の山田翔と申します。

さて、今年度の日本学生経営学会夏季全国大会は 3 校での開催となり、年々参加校が減ってきている現状にあります。今年度は平成 23 年度理事長であった岡が提案し、行われることになった「5 ヶ年計画」の 5 年目を迎えることになりましたが、目標が達成されず残念な思いです。ただ、この機会を通じて、もう一度原点に戻り大会の良さというものを考えることができました。日本学生経営学会の大会の良さというものは学生同士の活発な意見交換だと考えています。これにより、研究の質を深めるだけでなく大会自体が盛り上がりと考えています。そのため、会員の皆様には活発な意見交換を行っていただき、日本学生経営学会の魅力というものを強めていって欲しいです。その結果、これから多くの大学が参加していただけることを願っています。

今回の夏季大会のテーマは「産業融合から見る経営戦略」です。近年、各企業において産業融合の動きがあります。このような動きは既存の産業が低下ぎみの時、その状況を打開するために産業融合をするという形をとる企業が出てきたと考えられます。このような状態は組織においてもいえると思います。組織として上手くいっていない時に新たに人が組織の中に入ってくることでその組織が活性化され、良くなるという場合があります。このようなことを踏まえて、これから経営学を研究するにあたって、会員の皆さんがもし自分が何かの組織に新しく入るという状況の時に、ぜひその組織が今まで以上に良い組織へと生まれ変わるような働きをしてほしいと思います。そのような力を持つために大会での経験を活かして行って欲しいと願っています。

最後になりましたが、この平成 27 年度日本学生経営学会夏季全国大会が会員の皆様にとって有意義なものとなることを希求するとともに、関係者各位のご尽力に改めて謝意を表し、ご挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 8 月

平成 27 年度 日本学生経営学会
年間テーマ「将来を見据えたビジネス」

年間テーマ背景

昨年度の学会では、「日本におけるイノベーション」という年間テーマで研究が行われた。現代において企業のイノベーションの必要性を考えさせられるテーマであった。思い返すと、自分たちの身の回りの物はイノベーションによって変化を遂げていることに気付いた。5年前を思い出してみしてほしい。携帯電話を握っていた時代だったが、今ではスマートフォン全盛の時代となった。つまり、5年もあれば社会の風景が大きく変わることになるのである。ここで5年後と言えば「2020年東京オリンピック開催」が挙げられる。これは日本にとって嬉しいニュースであり、実に60年ぶりの夏季オリンピックの日本開催を楽しみにしている人も多いことだろう。また企業に目を向けると、オリンピックによって期待される集客効果を狙って、事業計画を立てている企業が多いのである。このように将来を予測し、企業のビジョンを思い描き、事業案を考えるのは企業経営においての課題になりうるであろう。

夏季大会テーマ「産業融合から見る経営戦略」

ここにきてIT産業と既存産業との融合が見受けられている。米アップル社は電気自動車生産に参入する方針を示した。また、グーグル社は自動運転車の開発を表明している。これはIT産業が既存産業に参入してきたことを意味する。ここから新たな競争が生まれる。つまり産業同士の融合はダイナミックな開発競争を誘発していくのである。今回のテーマを通して各大学には「研究対象とした企業の強み・特質している部分は何か?」「それをどの分野に広げていくべきなのか?」「それは実現可能なのか?」「または課題がある場合どのようにして解決していくのか?」を研究してもらい、産業融合から見る経営戦略を考えて創造力を身に付けてほしい。

※研究をする際は下記を参考に研究内容を考えて下さい。

産業融合

「産業融合とは、従来は異なる産業に分類されていた複数の産業が、そのうち的一方ないし双方の産業における技術革新によって相互に代替的な財・サービスを供給できるようになって、ないしは規制緩和によって相互参入が容易になって、双方の産業が一つの

産業に融合し、相互の産業の企業が競争関係に立つ現象をいう」。この定義から明らか
なように、産業融合の進展は技術革新と規制緩和を重要な契機とする現象として捉えら
れる。すなわち、技術革新による代替的な財・サービスが開発され、規制緩和によって
相互参入が活発に展開されると、それぞれの産業の企業群は相互に競争関係に立つこと
になる。

産業融合は、財・サービスの用途ないし種類において一定の類似性をもつ別個の複数
の産業が技術融合ないし規制緩和を通じて相互に融合する現象であり、その結果として、
融合された産業内の企業相互の競争だけでなく、新規参入による競争も加わり、競争は
激化する。その過程で企業倒産や吸収合併などが発生する一方、企業規模の拡大や事業
範囲の拡大、新規の財・サービスの開発など、大きなビジネス・チャンスも生まれる。

アグリビジネスと IT ビジネスの融合から考える経営戦略

福岡大学 経営学研究部

飯野稔隆

布施野英美

野津光央

1.はじめに

近年、我が国における農業は衰退傾向にある。グローバル化に伴い、農産物の内外格差は大きくなり、農業従業者の人口減少・高齢化を引き起こす原因となっている。また耕作放棄地の拡大が問題視されている。これらのマイナス要因に挑むことで、我が国の農業の存続と成長を実現するためのビジネスチャンスを探求したい。また、近年 IT 産業の目覚ましい発展が見受けられる。大会テーマにあるように IT 産業が既存産業に参入してきている。ここで農業と IT 産業を結びつけることで創出可能な経営戦略について考察していく。

2.日本の背景

- 農業の衰退
 - ―農業従業者の減少・高齢化
 - ―耕作放棄地の拡大

- 海外産品との内外価格差

- 政策によるアプローチ
 - ―アベノミクスによる影響
 - ―TTP による影響

3.背景から抽出した課題

- 供給量（生産力）の向上

- 海外産品との競争を図るべく低価格化の実現

4.問題提起

農業と IT 産業を融合させることで得られる便益によって供給量（生産力）の向上、低価格化を実現させることが可能なのであろうか？またこの産業融合をコモディティ化するためのインフラはどうすればよいだろうか？

5.解決策

○農業における ERP の活用

ERP とは、企業経営に用いられる統合基幹業務システムのことである。情報を入力して集約させることによって、あらゆる情報を一元化することができる。農業が ERP を活用することで情報を管理するだけでなく、一元化された情報から分析を行い、最適な意思決定を行うことができる。

【導入効果】

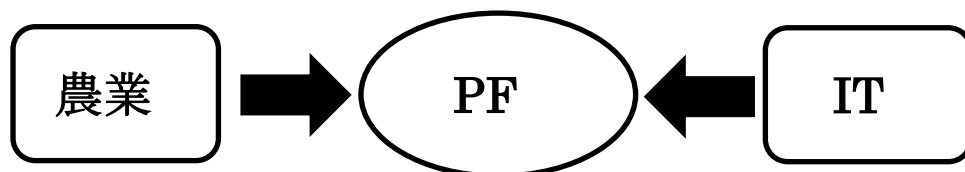
- ・収穫高向上
- ・コスト削減
- ・安全品質

農業における IT の活用により**産業融合**が生じる。

次にこれらをコモディティ化するための戦略を提案したい。

○プラットフォームビジネス戦略

農業従業者と IT をマッチングするためには土台となるプラットフォームを創設するのが有効だと考える。プラットフォームによりニーズに合った製品及びサービス、シーズに合った顧客を獲得することができる。またプラットフォームの規模が拡大すればするほど市場に浸透し、コモディティ化が実現する。



6.まとめ

我が国の農業が衰退傾向にある点から供給量（生産力）向上と低価格化という課題を抽出した。そこで農業に IT を活用することで産業融合を生じさせ、これらをコモディティ化させるためのインフラ作りとしてプラットフォームビジネス戦略を提案した。今後、日本の農業が成長するための第一歩として、産業融合における成果に期待したい。

8. 参考文献

「ソーシャル時代のブランドコミュニティ戦略」

著 小西 圭介

「プラットフォーム時代のイノベーション」

著 中田 善啓

「TPP で日本は世界一の農業大国になる」

著 浅川 芳裕

「農林水産省」

<http://www.maff.go.jp/>

「NHK オンライン」

<http://www.nhk.or.jp/>

「ERP の導入目的 - 株式会社 IT 経営コンサルティング」

<http://www.it-mc.jp/article/13365810.html>

「スマートアグリ最前線—農業をクラウドが変える—Salesforce.com」

<http://www.salesforce.com/jp/socialenterprise/innovation/SmartAgri.jsp>

「プラットフォーム戦略の本質（平野敦子カール） ガジェット通信」

<http://getnews.jp/archives/300114>

用語解説

◎アグリビジネス (Agribusiness)

農業に関連する幅広い経済活動の総称。農業およびこれに関連した農薬、肥料、農機具はもとより農産品加工、農産物市場、研究開発、素材資材供給、加工、流通など周辺関連部門を含めた産業分野。

◎TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)

環太平洋戦略的経済連携協定。自由化レベルが高い包括的な協定であり、モノやサービスの貿易自由化、円滑化を図るべく関税を撤廃するのが原則である。

◎ERP (Enterprise Resource Planning)

統合基幹業務システム。企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指すシステム。資源を統一的・一元的に管理することで、部門ごとの部分最適化による非効率を排除したり、調達と生産、生産と販売など互いに関連する各業務を円滑に連携・連結したりする。

◎プラットフォームビジネス (Platform Business)

最終製品やサービスを提供するのではなく、他社がそれを利用して製品製造やサービス提供を行えるような「プラットフォーム=土台」を創りだし、それを補完する製品やサービスを構築して、より高い「価値」を顧客に提供しようとするビジネスである。

金融業界における産業融合

松山大学経営学研究部 近森玲音 中峯歩 西原博之

1. はじめに

今回のテーマは、産業融合から見る経営戦略である。産業融合とは、これまで独立した産業として認識されていたものが、隣接している産業と業務領域が重なり合って一体化していく現象である。加えて企業経営の多角化により、本業分野の延長領域や他分野への事業進出が活発化するなかで、業際・業間分野において新たな諸事業が創出されている。

私たちは、金融業界とIT業界の産業融合を通して、既存企業の取るべき経営戦略を考察し、それに伴ってどのようなビジネスチャンスを創造できるか研究を行った。

2. 金融業界とIT業界の融合

(ア) FinTech とは

金融業界 (Finance) と IT 業界 (Technology) の融合をフィンテック (FinTech) という。

銀行が伝統的に手掛けてきた業務

決済
預金
送金
融資
資産運用・管理

↑ 近年 IT 企業が進出している

(イ) 進出の背景

急速なスマートフォンとSNSの普及による影響。

(ウ) メリット・デメリット

メリット	デメリット
お金のやり取りを手軽にできる	パスワードやIDを忘れるリスク
時間の節約になる	不正利用されるリスクがある
24時間利用可能である	
取引の機会損失の防止につながる	
手数料がかからないため節約になる	

(エ) ジャンルごとのフィンテックサービス

- ・セキュリティ
- ・中小企業向け支援サービス
- ・クリプトカレンシー
- ・投資ツール

3. 楽天のフィンテック

(ア) 具体的な取組

- ・「楽天スーパービジネスローン」を開始
 - ー一定期間継続的に資金提供する「極度方式基本契約」
 - ー貸出金額の上限は 3000 万円
 - ー最短で翌日には資金を提供
- ・外国向けの通販サイトで、仮想通貨の導入
 - ー春から米国向けの通販サイトで導入
 - ー年内にはドイツやオーストリアでも導入
 - ー日本での導入は未定

(イ) 広げられる分野

- ・セキュリティ
 - ー生体認証技術を用いた決済手段サービス
- ・中小企業向け支援サービス
 - ークラウドソーシングを活用した、経理サービス

(ウ) 課題に対する解決法

課題	解決法
パスワードやIDを忘れるリスク	生体認証技術を用いたセキュリティ
不正利用されるリスクがある	「スーパー乱数表」は画像を用いフィッシング攻撃等による全乱数窃盗を防御

4. まとめ

フィンテックの優れた点は、資産管理や決済、融資など、これまで金融機関がなかば独占的に行ってきたビジネスを、ITを活用することでより便利に身近に変えることができるということである。フィンテックが活きるのは企業だけではない。おっくうになりがちな個人のお金の管理や将来の資産運用も、フィンテックを活用することで一目に確認することができるようになる。

利用者の視点に立ち、新たなサービスを展開するフィンテック。まだまだ浸透の薄いものではあるが、これまで規制の厳しかった日本の金融機関に大きな変化をもたらす可能性を秘めていると私たちは考える。

参考資料

- Longine「日本で注目の FinTech (フィンテック) ベンチャー業界マップ 2015」
<https://www.longine.jp/> 2015年8月1日 参照
- コトバンク「産業融合とは」
<https://kotobank.jp/word/> 2015年8月4日 参照
- ITpro「FinTech 企業は銀行と違う “データ “を見る」
itpro.nikkeibp.co.jp 2015年8月1日 参照
- 朝日新聞 DIGITAL「楽天、ビットコイン OK に 今春から米国向けサイトで」
www.asahi.com/articles/ 2015年3月17日
- ネット銀行・比較早見表「メリット・デメリットを知ろう」
finale.jp/mede.html 2015年7月30日 参照

用語解説

○クリプトカレンシー：仮想もしくは暗号通貨のこと

○クラウドソーシング：不特定多数の人の寄与を募り、必要とするサービス、アイデア、またはコンテンツを取得するプロセスのこと。狭義で不特定多数の人に業務を委託するという新しい雇用形態のこと。

○スーパー乱数表：縦横に区分したエリアにそれぞれ異なる絵柄を当てはめ、キャッシュカードの裏面などに載せ、絵柄は数字の代わりに扱い暗証番号の入力の際に用いる。

産業融合から見る経営戦略

「日本における電力消費の IT による管理と住宅産業の融合」

甲南大学 学生経営学研究会

北本 仁美

1. 産業融合とは

2. 現状と課題

【日本のエネルギー一面は極めて不安定である!】

- ・日本はエネルギー自給率が低い（6%、平成 25 年度）、中東に依存している
→ 海外からの輸入費用による貿易赤字の増加、中東情勢への不安
- ・温室効果ガス排出量の増加による気候変動への対応
- ・原発停止、電力価格の高騰（東日本大震災による影響）

3. 提案

従来の暮らしに IT 技術をプラスして、電力・エネルギーの自給自足、最適管理をしよう!

（具体例：パナソニック）

- ・家まるごとのエネルギー技術で、省エネ・創エネ・蓄エネを最適コントロール
- ・地熱、太陽光、風力などの自然の恵みを活かして、高い省エネ性能や住みよい住環境を実現

+α 電力自由化の供給者サイドになることを目指す

スマートハウスの普及で、電力剰余者が現れる

↓

パナソニックが買い取る

↓

パナソニック 電力自由化に参入

4. 実現性と課題

実現性に関しては問題なし（パナソニックの他にも事例あり）

電力自由化への参入や、スマートグリッドとの併用については研究の必要がある

課題：①スマートハウス導入にあたっての初期投資が大きい

②住宅、電力、IT の融合による経営戦略の変化への対応

5. 課題解決・経営戦略

- ・ 競合他社に対する経営戦略
- ・ 売り込む市場

6. まとめ

※用語解説※

スマートハウス：1980年代にアメリカで提唱された住宅概念。家電や設備機器を情報化配線などで接続し、最適制御で生活者のニーズに応じたサービスを提供する。

スマートグリッド：電力を供給側・需要側の両方から制御、最適化できる送電網。

電力自由化：規制を緩和することで、既存の電力会社以外の参入を促進し、企業や個人の選択肢を増やすための一連の改革。電気の小売業界に、異業種からの参入を促して競争を活発化させ、電気料金の抑制を図ることを目的として2000年にスタート。これまでは、ビルや工場、学校、銀行や飲食チェーンのみが、新規参入した電力会社”新電力”から電気を購入できる対象であった。しかし2016年4月からいよいよ自由化の対象が一般家庭にまで拡大されることとなり、サービスや価格を元に消費者が電力会社を自由に選択できるようになった。

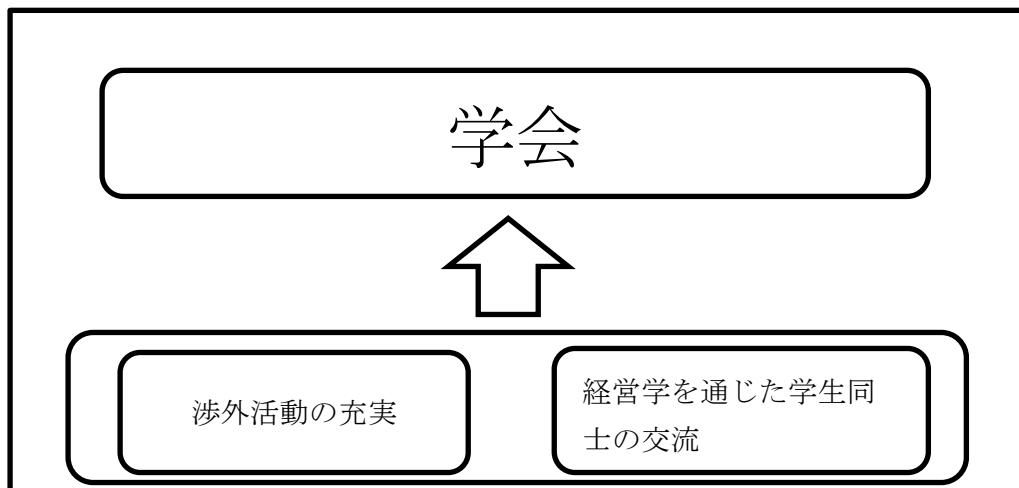
平成 27 年度 日本学生経営学会の方針

福岡大学理事 山田 翔

【役職】

理事長	山田 翔 (福岡大学理事)
会計	近森玲音 (松山大学理事)
書記広報	赤坂知洋 (松山大学理事)
	江口弘紀 (福岡大学理事)
渉外	中峯 歩 (松山大学理事)
渉外兼会計監査	田川悠馬 (福岡大学理事)

【理事会の方針】



本年は、以上に掲げた「渉外活動の充実」「経営学を通じた学生同士の交流」の2つを理事会の方針とした。内容については下にした。参加校を増やすために渉外活動を充実させ、なおかつ大会に参加する意義をもつことが目的である。私たちが引き継ぎを迎えるまで、精力的に取り組んでいく。

【渉外活動の充実】

SNS を利用した広報活動
各エリアへの渉外調査

【経営学を通じた学生同士の交流】

活発な意見交換・質疑応答

会計報告

松山大学理事 近森玲音

1. 今年度会計の方針

今年度の当学会の方針である「渉外活動の充実」の一環として、渉外費の予算額を増加させることで、見学校・加盟校の増加を目標とします。具体的に、今年度の渉外費の予算額は、前年度の10,000円に20,000円を加算した30,000円とします。

加えて、前年度から危惧されていた加盟校の減少による連盟費の減少に備え、支出面においての総合的な削減を目標とします。

2. 日本学生経営学会の連盟費

今年度の日本学生経営学会の連盟費は、加盟校である松山大学と福岡大学の2校は一律40,000円とし、見学校である甲南大学は20,000円です。今年度の連盟費の金額については、現在の理事会で決定されました。来年度の連盟費については、現時点で未定です。連盟費の支払い期限は、基本的に夏季全国大会の受付の際とします。

3. 本年度の予算

本年度の予算は、理事合宿で以下の通りに決議いたしました。

－収入の部－

前年度繰越金	252,860 円
連盟費	100,000 円
合計	352,860 円

－支出の部－

理事会費	41,000 円
顧問料	10,000 円
大会運営費	12,000 円
渉外費	30,000 円
次年度繰越金	259,860 円
合計	352,860 円

※1 理事会費の支出は、基本的に交通費・宿泊費からなっています。

※2 顧問料は、中津先生の交通費の一部負担分です。

4. 本年度の収支（中間報告）

今回の報告では、資料作成日現在（8月6日）までの収支を報告します。

－収入の部－

受取利子	43 円
合計	43 円

－支出の部－

1) 第一回理事会費

交通費	40,090 円
宿泊費	7,200 円
合計	47,290 円

※理事の春合宿の際の交通費・宿泊費です。

2) 渉外費

交通費	0 円
合計	0 円

5. 口座の金額について

1) 現在の当会の現預金の合計額は 205,613 円となっております。

2) 繰越金は、前年と比べ毎年 10,000 円前後多く繰り越すことを規則としています。

会計監査報告

福岡大学理事 田川悠馬

1. 会計監査の役割

会計監査という役職には、会計が正しく行われているかを監査する役職です。本年度においては松山大学の近森が会計の役職に就いているため、福岡大学の田川が会計の監査、結果報告をさせていただきます。

なお、確認方法としては理事会の会計ノートに貼られている領収書と会計報告を照らし合わせます。

2. 会計監査内容

会計監査として資料作成日現在（8月6日）までの収支を以下の通り確認いたしました。

－収入の部－

受取利子	43 円
------	------

合計	43 円
----	------

－支出の部－

第一回理事会費

交通費	40,090 円
-----	----------

宿泊費	7,200 円
-----	---------

合計	47,290 円
----	----------

前年度繰越金である 252,860 円に上記の収支を合わせた現預金が 205,613 円であることを確認し、会計報告と相違ないことを確認しました。

書記広報報告

松山大学理事 赤坂知洋
福岡大学理事 江口弘紀

1. 前期の活動報告

◎書記

- ・各会議での議事録の作成
- ・資料の共有・管理 (One Drive)

◎広報

- ・SNS の引き継ぎ・管理
- ・ホームページの管理

2. 学会 SNS のお知らせ

・ホームページ : <http://gakusei-ka.jimdo.com/>
2013 年冬季大会から 2014 年冬季大会までの学会論文を掲載

・Facebook : <https://www.facebook.com/NihonGakuseiKeieiGakkai>
いいね! 90 件(2015 年度 8 月現在)

・Twitter : @gakusei_ka
フォロワー数 57 件(2015 年度 8 月現在)



3. おわりに

前理事から One Drive の管理・SNS の管理・ホームページの管理および会議の議事録の作成を任されたが、その仕事は十分に果たせてはいなかった。後期からは広報活動の在り方を見直し、SNS の更新等が滞らないように気を付けたい。また議事録をより効果的に使えるよう会議ごとの振り返りを徹底していきたい。

渉外報告

福岡大学理事 田川悠馬

松山大学理事 中峯歩

1. 前期活動報告

今年度前期の夏大会に向けての渉外活動は、主に関西・中国地区の加盟校増加を目指して行ってきました。内容としては、大学ホームページや SNS を使った調査(Twitter 等)、各大学理事への聞き込み調査を中心に、経営学の研究活動を行っている団体に対してメッセージを送信し、学会への招致活動を行いました。

< 渉外活動を実施した大学 >

- ・ 山口大学
- ・ 兵庫県立大学
- ・ 神戸大学
- ・ 近畿大学
- ・ 立命館大学
- ・ 武蔵野大学

またこの度、甲南大学から再度学会へ加盟したいと連絡がありました。過去の実績を考慮し、理事会の判断により甲南大学の加盟を許可しました。

2. 今後の目標

今年度後期の渉外活動は、福岡大学で予定されている冬季大会に向け、九州地方からの見学校を募集する予定です。九州地方を中心に大学ホームページ調査・電話調査を行いますが、関西・中四国地方の渉外活動も引き続き行います。

また、日本学生経営学会の知名度向上のため、書記広報理事と連携を取り、公式ホームページや SNS(Twitter や Facebook)を活用した情報発信・加盟校募集を行っていくことを予定しています。